

10 これまで取り組んできた利用者募集活動と結果の報告

総合相談支援部総合相談課 高橋文孝 後藤幸雄 菅原美杉 会田孝行
秦明子 鈴木理子 木戸晶子

1 はじめに

自立支援局では、平成 23 年度に「5 つの広報活動」を策定し、一丸となり利用者募集活動の強化を始めた。本稿では、平成 23 年度からの利用者募集活動の取り組みと実績について報告する。

2 「5 つの広報活動」の取り組み

(1) 関係機関への郵送による広報

全国の関係機関（急性期・回復期病院等）へパンフレット等の広報資料の配布を行う。

(2) 関係機関への直接訪問

関係機関へ訪問し、国リハが提供する事業の紹介を行うとともに情報交換を行う。

(3) 関係機関が主催する会議等での広報

自治体等の関係機関が主催する研修会等へ参加し、事業紹介等の広報を行う。

(4) 関係機関との連携強化（事業公開の開催）

関係機関を招待し、国リハが提供する事業紹介、訓練場面や宿舎見学を行う。

(5) 広報関係資料の精査

①各事業を紹介するリーフレット等を作成。②伊東重度障害者センター統合に伴う肢体機能訓練棟開設のチラシを作成。③ホームページ、パンフレット等の随時見直し。

3 平成 29 年度の利用者募集活動の重点事項

(1) 急性期・回復期病院、眼科等への訪問活動強化と集中

(2) 別府重度障害者センターと共同での利用者募集活動の実施

4 結果

(1) 利用申請件数の推移

平成 24 年度の 144 件を底に増加に転じ、平成 28 年度は 227 件となり、過去 6 年間で最も多い申請件数となった（図 1）。事業別にみると機能訓練（視覚）及び生活訓練が平成 23 年度と比較すると増加している（図 2,3）。機能訓練（肢体）は、平成 28 年度大幅に増加した（図 4）。就労移行支援は、平成 26 年度を底に増加傾向が続いており（図 5）、自立訓練終了後に就労移行支援へ移行する者が増加した（図 6）。養成施設は、年度により増減が見られる（図 7）。

(2) 利用者の紹介元の状況

平成 24 年度の利用申請者の紹介元は、上位から職安 23 件（16%）、終了者 20 件（14%）、回復期リハ病院 18 件（13%）、国リハ病院及び特別支援学校が 14 件ずつ（10%）であったが（図 8）、平成 28 年度に最も多かったのは国リハ病院の 59 件（26%）であった（図 9）。国リハ病院からの紹介が大きく伸びており（図 10）、紹介元に変化がみられたことが分かる。

5 考察及びまとめ

国リハ病院からの紹介が増えた要因として、伊東重度障害者センターとの統合を機に、これまで以上に頸髄損傷者及び高次脳機能障害者等の募集強化と併せて、他の病院から国リハ病院を経て、国リハの利用につなげる、いわゆる「医療から障害福祉サービスへの円滑な移行」を図る目的で国リハ病院医療相談室と共同で訪問等の募集活動を行ったことが挙げられる。

募集活動の強化によって、国リハの特徴である医療から就労までの総合的リハビリテーションサービスを希望する利用者が増えてきた。今後も充実したサービスの提供が行えるよう、関係機関と連携を図りながら募集活動を行っていきたい。

